

## 平成 29 年度指定障害福祉サービス事業者等 （訪問系・相談系）の実地指導の結果について

- 1 平成 29 年度における実地指導及び監査の実施方針  
指定障害福祉サービス事業者等の指導実施方針及び監査実施方針のとおり
- 2 指導監査実施結果

	H25	H26	H27	H28	H29
指導・監査 事業所数	62	68	47	49	27
適 正 事業所数	29	37	33	37	13
適正割合	47%	54%	70%	76%	48%

### 3 報酬返還事例

#### （1）サービスの提供の記録 指定基準第19条

利用者及び指定居宅介護等事業者が、その時点での指定居宅介護等の利用状況等を把握できるようにするため、指定居宅介護等事業者は以下の事項について、サービス提供の都度記録し、利用者の確認を得なければならない。

- ☐ 提供日
- ☐ 提供したサービスの具体的内容
- ☐ 実績時間数
- ☐ 利用者負担額 等

▼以下のような事例が見受けられましたので、ご注意ください。

- 実績記録票等に記された内容と異なる請求を行った。
- 1日に身体介護を複数回算定する場合にあっては、概ね2時間以上の間隔が空いていない場合、前後の身体介護を1回として算定するところ、別々に算定して請求を行った。
- 喀痰吸引等支援体制加算は登録特定行為事業者の認定特定行為従業者が喀痰吸引等を行った場合に算定するものであるが、登録を行わずに業務を行っており、認定を受けていない者が喀痰吸引等業務に従事していた。

**(2) 計画相談支援費の算定要件** 指定基準第15条、報酬告示注5

計画相談支援については、以下の要件が必要となる。

- アセスメント及びモニタリングの際の居宅等の訪問  
(生活状況の把握・虐待の発見)
- サービス等利用計画(案)及びサービス等利用計画への文書による同意
- サービス担当者会議の開催等による説明と意見の聴取  
(原則関係者全員の参加を得た上で開催することとなるが、やむを得ず欠席となった担当者からは別途、意見を求め、それらを必要に応じてサービス等利用計画等に反映させる。なお、意見を求めて意見交換を行った記録を文書で残すこと。)

▼以下のような事例が見受けられましたので、ご注意ください。

- サービス利用支援を行い、1月につき所定単位数を算定するべきところ、1回の支援を2月にわたって請求していた。
- サービス等利用計画を作成する際、これらの申請が無く、支給決定の変更の必要もない者にサービス等利用計画を作成し、サービス利用支援費を請求していた。
- 継続サービス利用支援を行った結果、サービス等利用計画を作成するという一連の流れで行っている場合は、月をまたいだ場合であっても継続サービス利用支援費は算定しない取扱いとなっているところ、継続サービス利用支援費とサービス利用支援費の両方を算定していた。

#### 4 指摘事例

**(1) 内容及び手続きの説明及び同意** 指定基準第9、5条

事業者は、利用者等が利用の申込みを行ったときは、利用申込者の障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、運営規程の概要、従業者の勤務体制、その他サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

▼以下のような事例が見受けられましたので、ご注意ください。

- 契約主体は法人となるどころ、法人になっていなかった。
- 重要事項説明書の主たる対象者に誤りがあった。
- 重要事項説明書、契約書及び運営規程で記載が異なっていた。

**(2) 契約支給量(内容)の報告等** 指定基準第10、6条

事業者は、利用に係る契約をしたときは、受給者証記載事項その他の必要な事項を市町村に遅滞なく報告しなければならない。

▼以下のような事例が見受けられましたので、ご注意ください。

- 契約内容報告を行っていなかった。

### (3) 受給資格の確認 指定基準第 14、9 条

事業者は、提供を求められた場合は、その者の提示する受給者証によって、支給決定の有無、支給決定の有効期間、支給量等確かめるものとする。

▼以下のような事例が見受けられましたので、ご注意ください。

- 一部の利用者の受給者証の写しかなかった。
- 一部受給者証の有効期間が切れていたが、新しい受給者証の確認を行っていなかった。

### (4) 身分を証する書類の携行 指定基準第 18、11 条

事業者は、従業者（相談支援事業者においては、相談支援専門員）に身分を証する書類を携行させ、初回時及び利用者等から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

なお、この証書や名札等には、従業者の写真の貼付や職能の記載を行うことが望ましい。

▼以下のような事例が見受けられましたので、ご注意ください。

- 身分証を作成していなかった。

### (5) サービス提供の記録 指定基準第 19 条

事業者は、サービスを提供した際は、提供日、内容その他必要な事項を、提供の都度記録しなければならない。記録に際しては、利用者等から提供したことについて確認を得なければならない。

▼以下のような事例が見受けられましたので、ご注意ください。

- 実績記録票とサービス提供記録票で利用者の確認印がなかった。
- 実績記録票とサービス提供記録票が不一致。

### (6) 介護給付費及び計画相談支援給付費の額に係る通知等

指定基準第 23 条、第 14 条

事業者は、法定代理受領により市町村から給付費の支給を受けた場合は、利用者等に対し、給付費の額を通知しなければならない。

▼以下のような事例が見受けられましたので、ご注意ください。

- 通知を行っていなかった。

<div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;">平成    年    月    日</div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(支給決定障害者等氏名)</div> <div>様</div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">             住 所              事業者 (所在地)              氏 名              (名称及び代表者氏名)         </div> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">(印)</div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">             介護給付費・訓練等給付費代理受領のお知らせ         </div> <p style="text-align: center;">以下のとおり介護給付費・訓練等給付費を代理受領したので、お知らせします。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">金額</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;">千</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;">円</td> </tr> </table> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 10px;">平成    年    月分</div> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%;">サ      ー      ビ      ス      名</th> <th style="width: 20%;">金                      額</th> <th style="width: 30%;">摘                      要</th> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: left; vertical-align: middle;">内 訳</td> <td style="height: 20px;"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	金額					千			円		サ      ー      ビ      ス      名	金                      額	摘                      要	内 訳						
金額					千			円												
	サ      ー      ビ      ス      名	金                      額	摘                      要																	
内 訳																				

**(7) 相談支援の具体的取扱方針**    指定基準第 15 条

相談支援専門員は、アセスメントに当たっては、利用者の居宅等を訪問し、利用者及びその家族に面接しなければならない。

相談支援専門員は、サービス等利用計画案を作成した際には、当該サービス等利用計画案を利用者等及び担当者に交付しなければならない。

相談支援専門員は、サービス等利用計画を作成した際には、当該サービス等利用計画を利用者等及び担当者に交付しなければならない。

▼以下のような事例が見受けられましたので、ご注意ください。

- 居宅訪問が原則であるところ、通所先に訪問していた。
- サービス等利用計画にモニタリング期間に係る記載がなかった。
- サービス等利用計画を利用者等に交付していなかった。

#### (8) 居宅介護計画等の作成 指定基準第26条

サービス提供責任者は、具体的なサービス内容等を記録した居宅介護計画等を作成しなければならない。

▼以下のような事例が見受けられましたので、ご注意ください。

- 計画が30分単位で作成されていなかった。
- 訪問介護計画の様式を使用していた。
- 担当する従業者の氏名、種別が記載されていなかった。
- 一部家族からのサインをもらうところ、サービス提供責任者が代筆していた。
- 月の支給決定時間を記載しており、所要時間を記載していなかった。

#### (9) 勤務体制の確保等 指定基準第33、20条

事業者は、利用者に対し、適切な提供ができるよう、事業所ごとに、従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

事業者は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

▼以下のような事例が見受けられましたので、ご注意ください。

- 雇用契約が未締結だった。
- 月ごとの勤務表を作成していなかった。
- 就業規則に相談支援専門員の規定がなかった。
- 研修を全く受講していなかった。

#### (10) 衛生管理等

指定基準第34、22条、労働安全衛生規則 第43条・第44条

事業者は、職員の健康状態について、必要な管理を行わなければならない。

従業員の健康診断について、事業者は、常時使用する従業者（※従業者のうち、事業者負担で健康診断を実施する必要のある対象については、厚労省の示す基準をご確認ください。）に対し、一年以内ごとに一回、定期的に、医師による健康診断を行うこと。また、健康診断の受診後においては、その結果を確認し記録を残すなど、従業者の健康管理と感染症予防に努めること。

▼以下のような事例が見受けられましたので、ご注意ください。

- 過大な時間外勤務をしている職員がいた。
- 一部の職員の健康診断を実施していなかった。
- 一部の従業者の健康診断結果の確認が漏れていた。

**(11) 掲示** 指定基準第35、23条

事業者は、事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、(相談支援事業所においては、基本相談支援及び計画相談支援の実施状況、相談支援専門員の有する資格、経験年数、) 勤務の体制等の重要事項を掲示しなければならない。

相談支援事業者は、重要事項の公表に努めなければならない。

▼以下のような事例が見受けられましたので、ご注意ください。

- いつでも閲覧はできるが、掲示はしていなかった。
- 直近の運営規程でない物が掲示されていた。
- 相談支援専門員の有する資格等について、掲示していなかった。

**(12) 秘密保持等** 指定基準第36、24条

職員であった者が、その業務上知り得た利用者等の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

※雇用契約書に記載するか、守秘義務の誓約書を作成する等。例えば違約金についての定めを作る等。

従業者が利用者の有する問題点や解決すべき課題等の個人情報、他の指定障害福祉サービス事業者等と共有するためには、あらかじめ文書により利用者等から同意を得ておかなければならない。

※契約書及び重要事項説明書への記載や、個人情報提供の同意書を作成する等。

▼以下のような事例が見受けられましたので、ご注意ください。

- 誓約書等の作成がされていなかった。
- 職員の同意をもらうことになっていたが、職員の同意が漏れていた。
- 誓約書に退職後についての記載がなかった。
- 利用者の同意記入がなかった。

**(13) 事故発生時の対応** 指定基準第40、28条

事業者は、利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。

また、市町村に対して速やかに連絡・報告等して下さい。

▼以下のような事例が見受けられましたので、ご注意ください。

- 事故があった場合、千葉市に報告する体制になっていなかった。

#### (14) 会計の区分 指定基準第41、29条

事業者は、事業所ごとに経理を区分するとともに、居宅介護や重度訪問介護等のそれぞれのサービスごと、計画相談支援と障害児相談支援のそれぞれの会計を区分しなければならない。

▼以下のような事例が見受けられましたので、ご注意ください。

- 事業ごとに区分されていなかった。
- 居宅介護と重度訪問介護の区分がなされていなかった。

#### (15) 記録の整備 指定基準第42条

事業者は、提供に関する諸記録を整備し、提供した日から5年間保存しなければならない。

▼以下のような事例が見受けられましたので、ご注意ください。

- 受付記録を作成していなかった。
- サービス担当者会議の記録を作成していなかった。
- サービス担当者会議の一部会議録がない物があった。
- サービス等利用計画案及びサービス等利用計画の片方しか保存されておらず、両方の保存がされていなかった。
- 相談支援台帳が一部整備されていなかった。

#### (16) 変更の届出等 法第46条、第51条の25

変更があったときは、10日以内にその旨を届け出ること。

□本市ホームページに掲載の「変更届提出書類一覧」を確認。

▼以下のような事例が見受けられましたので、ご注意ください。

- 相談支援専門員、管理者及びサービス提供責任者の変更がされていなかった。
- 運営規程の変更がされていなかった。

## 5 注意事項

### (1) 通報

就労 A 型における送迎は、利用者自ら通うことが基本とされているが、一部で、意図的に移動支援等を当該送迎に利用しようとする事業者がいるとの通報があった。不正請求に対しては報酬の全額返還はもちろんのこと、不正利得として加算金を含めての徴収、指定や登録の廃止や刑事告発等の措置も講ずる姿勢で対応する。

なお、疑義が生じたら根拠法令に基づき対応し、それでも解決しない場合は、区や当課に確認すること。実地指導で前回指摘されなかったから大丈夫ではなく、今までの対応に誤りがないかを今一度確認すること。

資料 24( 午前 )	平成 30 年 3 月 22 日
障害福祉サービス等に係る事業者説明会	
千葉県障害福祉サービス課	

## (2) 虐待防止

施設従事者等による虐待は増加傾向にあるため、虐待防止に関する研修が千葉県で実施されているため、まだ研修を受講していない管理者等は受講すること。

また、すでに受講している場合でも、1 年に 1 度は積極的な受講をお願いしたい。

## 関係法令

- 法・・・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）
  - 指定基準・・・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成 18 年 9 月 29 日厚生労働省令第 171 号）
  - 報酬告示・・・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成 18 年厚生労働省告示第 523 号）
  - 解釈通知・・・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について（平成 18 年 12 月 6 日障発第 1206001 号）
  - 留意事項通知・・・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成 18 年 10 月 31 日障発第 1031001 号）
- ※地域相談支援、計画相談支援、障害児相談支援については、各々の法令をご確認ください。

※関係法令、事業者指定・登録基準関係通知等は、障害福祉サービス課のホームページに掲載しています。